

【別紙】

広田湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画書
(米崎地域ホタテ養殖部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	広田湾漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名称	広田湾漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 佐々木 賤	
	住所	岩手県陸前高田市広田町字泊 102-4	
計画策定年月	平成 24 年 6 月	計画期間	平成 24 年 10 月～平成 28 年 3 月

1 目的

広田湾漁業協同組合は、岩手県沿岸の最南端に位置する陸前高田市にあり、平成 22 年度末現在における組合員数は、正組合員 730 名、准組合員数 786 名、計 1,516 名で、平成 21 年度における総取扱高は 19.6 億円で、その内 86%に当たる 16.8 億円を養殖生産物が占めており、養殖業は当地区において、最も重要な漁業種類となっている。

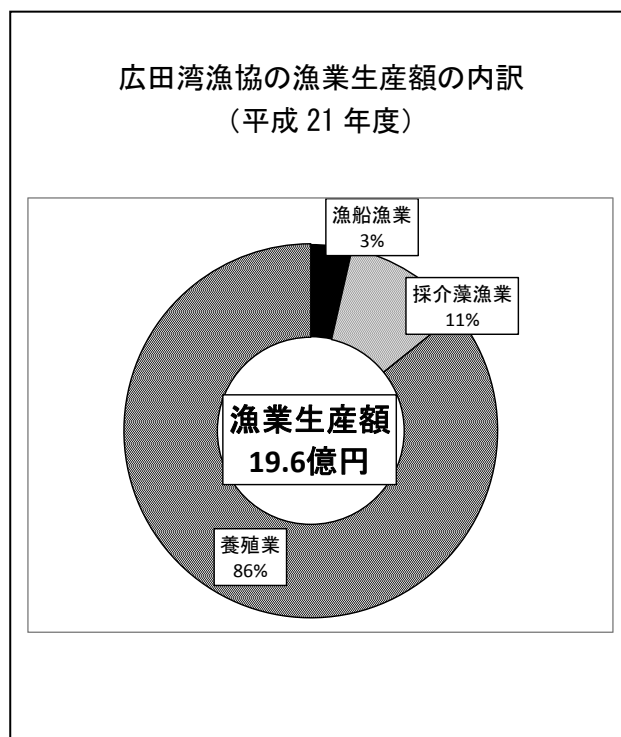
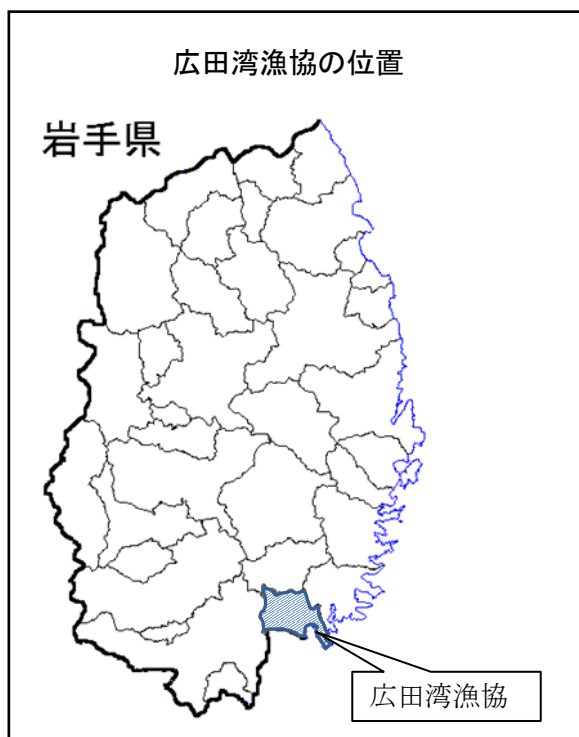
当漁協における養殖業は、潮通しの良い外湾性漁場ではワカメ養殖が行われ、静穏性の高い内湾漁場ではホタテガイ養殖、カキ養殖、ホヤ養殖及びエゾイシカゲガイ養殖等が行われている。平成 21 年度における養殖種毎の実養殖者数及び水揚げ金額は、ワカメ養殖 101 名、500,000 千円、ホタテガイ養殖 60 名、240,000 千円、カキ養殖 83 名、810,000 千円、ホヤ養殖 26 名、10,000 千円、エゾイシカゲガイ養殖 10 名、50,000 千円となっている。

米崎地域は、広田湾の湾奥部にあり、静穏な地形を利用してカキ、ホタテガイ等の二枚貝養殖とホヤ養殖が盛んに行われており、平成 22 年度の生産額は、カキ 188,667 千円、ホタテガイ 13,573 千円、ホヤ 20,362 千円で、養殖生産額の総額は 243,673 千円となっている。

しかしながら、当該地域の養殖業は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波（以下、震災という。）によって、海上の養殖施設及び陸上に設置していた養殖関連施設は破壊若しくは流失し、さらには、9 割以上の漁船が流失しており、壊滅的な被害を受けたところである。

本プロジェクトは、震災前からホタテガイ養殖を営んでいた 6 経営体にエゾイシカゲガイ養殖とホヤ養殖を営んでいた 1 経営体が参入し、4 経営体と 3 経営体の 2 グループに分かれ、養殖作業の共同化及び省力化機器の共同利用化を図るとともに、震災前に実施していた地場採苗を止め、半成員を導入して養殖生産の早期復興と生産の効率化を図るものである。

これらの取組により、震災によって壊滅的な被害を受け、存続の危機に瀕している当該地域のホタテガイ養殖の早期再建を可能とする。



2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

(1) 広田湾地域養殖復興協議会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	所長	佐々木 敏裕	
2	地方公共団体	陸前高田市水産課	課長	木村 博	
3	養殖関係	広田湾漁業協同組合	代表理事組合長	佐々木 賤	会長
4	養殖関係	広田湾漁業協同組合	副組合長理事	小泉 豊太郎	副会長
5	養殖関係	広田湾漁業協同組合	副組合長理事	山口 徹也	

(2) 事務局

No.	所属機関	役職	氏名
1	広田湾漁業協同組合	参事兼企画指導課長	砂田 光保
2	〃	総務課長兼会計主任	松田 憲明
3	〃	業務課長兼広田支所長	村上 義男
4	〃	気仙支所長	吉田 仁
5	〃	米崎・小友支所長	村上 修

(3) 米崎地域ホタテガイ養殖部会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	主任主査水産業 普及指導員	大野 宣和	
2	地方公共団体	陸前高田市水産課	係長	菅野 洋	
3	養殖関係	米崎ホタテ協業組合	部会長	大和田 一也	
4	養殖関係	米崎ホタテ協業組合	副部会長	佐々木 安恵	
5	養殖関係	広田湾漁業協同組合	支所長	村上 修	

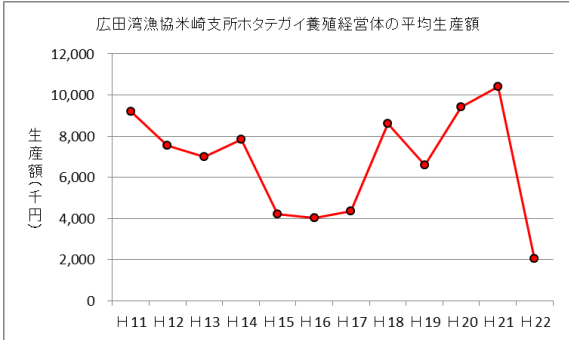
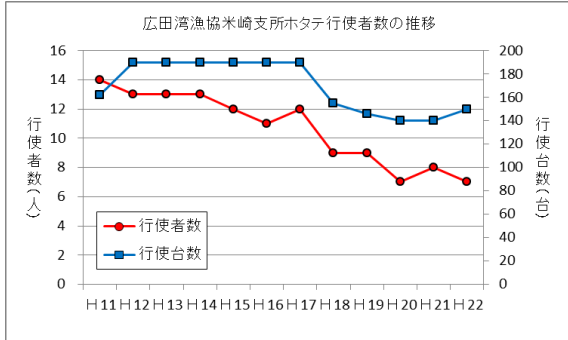
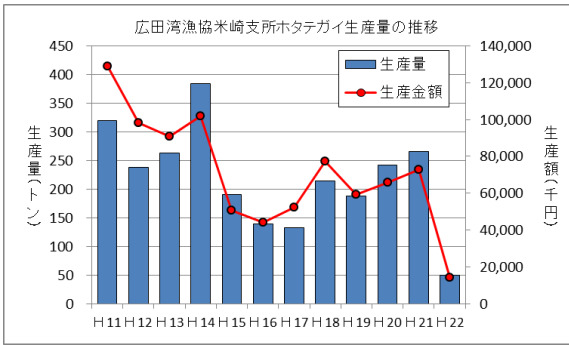
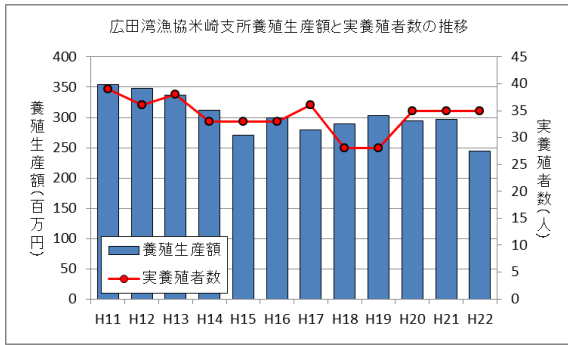
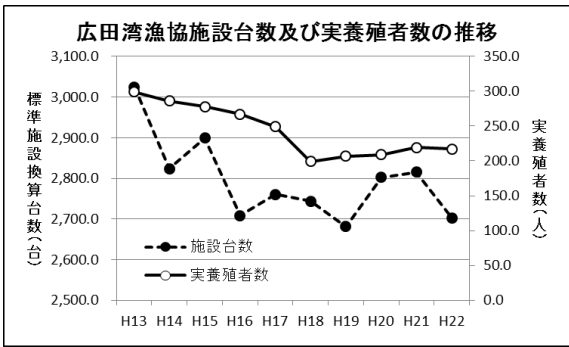
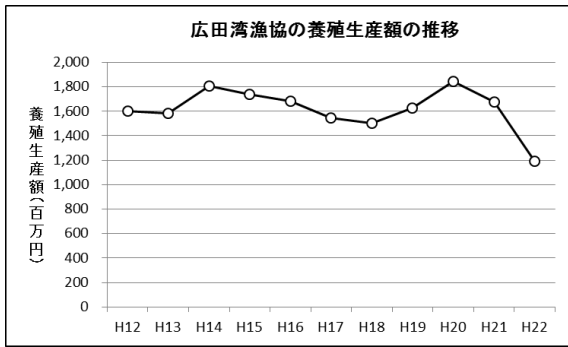
3 震災前の養殖業の概要

平成12～21年度の広田湾漁協における養殖生産額は15億円～18億円とはほぼ横ばいで推移していた。平成22年度の養殖生産額は12億円と減少しているが、平成22年2月に発生したチリ地震津波によって養殖施設の一部が被災したため、減少したものであり、当漁協の養殖生産額はほぼ安定した状態であった。

しかし、当組合における養殖生産者数は平成13年度の約300名に対し、平成22年度には217名と、10年間で約28%も減少している。これに対し、養殖施設数は、平成13年度の約3,000台に対し、平成22年度では2,700台と10年間で約1割の減少に留まっており、生産者1経営体当たりの行使台数が増大していることが示されている。

本復興計画を実施する米崎地域の養殖業の概要についてみると、養殖生産者数、養殖生産額ともに若干減少しているものの、安定した推移を示している。

次に、本復興計画の対象種目であるホタテガイ養殖について見ると、生産量及び生産額は、平成15年から17年度の大量へい死によって大きく減少し、その後、生産量は徐々に回復していた。また、ホタテガイの行使者数は平成11年度以降減少の一途を辿り、平成22年度の行使者数は7名と半減している。一方、行使台数は、平成11年度に比べ、16%の減に留まり、1経営体当たりの行使台数は増えている。これにより、1経営体当たりの生産額は、平成18年度以降増加し、平成21年度には10,407千円となっている。



・震災前の施設等の状況

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設 ホタテ養殖施設	広田湾漁協 (共同)	延縄式 100m×1	140台
陸上施設			
①作業保管施設	共同		1棟
	個人		4棟
②フォークリフト	共同		1台
③タンク	個人		18基
④水中ポンプ	個人		13台
⑤ホタテカッター	個人		6台
⑥ネット洗浄機	共同		1台
⑦穴あけ機	個人		18台
⑧ピン刺し機	個人		12台
作業船	個人	FRP製2～6トン 船外機船	5隻 7隻

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設 ホタテ養殖施設	140台、63,448千円	流失
陸上施設		
①作業保管施設	1棟	流失
	4棟	流失
②フォークリフト	1台	流失
③タンク	18基	流失
④水中ポンプ	13台	流失
⑤ホタテカッター	6台	流失
⑥ネット洗浄機	1台	流失
⑦穴あけ機	18台	流失
⑧ピン刺し機	12台	流失
作業船 個人所有船	12隻、46,910千円	損傷・流失
養殖水産物 ホタテガイ	239トン、68,571千円	流失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

- ① 種苗の共同購入の実施
種苗を共同購入することにより、価格交渉を有利にするとともに、種苗の統一化により、生産のばらつきを抑制する。
また、由来の確かな種苗を入手することにより、防疫体制の強化を図る。
- ② 共同作業による養殖施設等の管理
組合員が共同で養殖施設の修繕や管理を行い、作業の効率化と適正な管理を実施する。
- ③ 陸上養殖施設の共同利用の実施
これまで、経営体毎に保有していた養殖機器等について、共同利用化を図り、過度の設備投資を抑制し、経営の安定化を図る。
- ④ 共同出荷の実施
漁協が中心となって、生産者毎の飼育数を把握し、計画的かつ安定的な出荷体制を整えることにより、買受業者から信頼される共同出荷を実施する。
- ⑥ 共同経営の実施
養殖生産に用いる機器及び経費等をグループ管理し、設備投資の適正化を図るとともに、各経営体の初期投資の負担を軽減する。
- ⑦ 漁場観測の実施
適正な養殖管理を行うため、県と連携して養殖漁場内の水温、塩分濃度及び溶存酸素量を測定し、環境変化に合わせた養殖管理の徹底を図り、生産効率の向上を実現する。

(2) がんばる養殖業復興支援事業の活用

- ・事業実施者：広田湾漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：ホタテガイ養殖業者グループ 7名（別紙のとおり）
- ・実施年度：平成 24 年度～平成 27 年度
- ・取組みスケジュール

年度	23	24	25	26	27	28
検討期間		←.....→				
1 事業期間 (H24.10~H26.3)			←————→			
2 事業期間 (H25.10~H27.3)				←————→		
3 事業期間 (H26.10~H28.3)					←————→	

- ・取組のスケジュールは、事業期間毎に記入
- ・検討・導入期間を点線 で、実施期間を実践 ———— で記入すること。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	復興			活用する事業名
				1 事業 期間	2 事業 期間	3 事業 期間	
養殖 施設	漁協 (共同)	延縄式 100m×1	140 台	(52 台) 80 台	(65 台) 80 台	80 台	水産業共同利用施設復旧 支援事業及び水産業共同 利用施設復旧整備事業
陸上 施設	①作業保管施 (共同)		1 棟	0 棟	1 棟	1 棟	水産業共同利用施設復旧 整備事業
	②作業保管施設 (個人)		4 棟	0 棟	0 棟	0 棟	
	③フォークリフト (共同)		1 台	0 台	0 台	0 台	
	④タンク (個人)		18 基	8 基	8 基	8 基	
	⑤水中ポンプ (個人)		13 台	8 台	8 台	8 台	
	⑥ホタテカッター		6 台	5 台	5 台	5 台	水産業共同利用施設復旧 支援事業により 4 台整備
	⑦ネット洗浄機		1 台	1 台	1 台	1 台	水産業共同利用施設復旧 支援事業により 1 台整備
	⑧穴あけ機		18 台	11 台	11 台	11 台	水産業共同利用施設復旧 支援事業により 4 台整備
	⑨ピン刺し機 (個人)		12 台	5 台	5 台	5 台	
作業船	FRP 船及び船外機 船		12 隻	10 隻	11 隻	11 隻	共同利用漁船等復旧支援 対策事業

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興 1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(kg)	238,863	140,400	175,500	216,000
生産額(千円)	68,571	45,209	56,511	69,552
経営体数	6	7	7	7

※震災前の値は、平成 22 年度はチリ地震津波の被災により生産量が減少しているため、平成 21 年度の実績とした。

(5) 復興に必要な経費(2グループの合計)

(単位:生産量はkg、その他は千円)

	震災前の状況	復興1事業期間 (H24.10~H26.3)	2事業期間 (H25.10~H27.3)	3事業期間 (H26.10~H28.3)
収入				
生産量(kg)	238,863	140,400	175,500	216,000
生産額(千円)	68,571	45,209	56,511	69,552
経費	(68,571)	(59,969)	(63,188)	(69,252)
人件費(雇用労賃含む)	37,753	19,835	30,525	33,561
水道光熱費	312	203	260	320
養殖用資材	6,391	5,040	514	631
種苗代	10,772	10,374	12,968	15,960
販売費	4,320	2,848	3,560	4,381
修繕費	1,415	922	1,179	1,451
その他の経費	5,806	5,919	6,665	7,894
減価償却費	1,802	12,711	5,931	3,468
施設利用料	0	2,117	1,586	1,586
収支	0	-14,760	-6,677	300
償却前利益	1,802	68	840	5,354

※ 震災前の状況:ホタテガイ及びエゾイシカゲガイ養殖業者の平成21年の確定申告の値をホタテガイとエゾイシカゲガイの行使台数割合で経費を按分した値を基に、生産金額割合を各経費に乗じて算出したもの。

※ グループ毎の復興に必要な経費は別添に示す。

<養殖の生産方法>

- 1 半成貝は、10月から12月にかけて、北海道から搬入する。
- 2 半成貝搬入後、速やかに耳吊りし、養殖施設に垂下して管理する。
- 3 出荷は、半成貝搬入翌年の12月頃から3月にかけて実施する。

<経費等の考え方>

- ① 本種養殖における生産量及び生産額は、過去4ヶ年の生産実績から算出した値。
- ② 人件費は上記①の生産額を基に、農林水産統計年報の所得率を乗じて算出。
- ③ 水道光熱費、修繕費は、ホタテガイ、エゾイシカゲガイ養殖業者の平成21年分の税務申告書類を参考に、施設台数割合で算出。
- ④ 販売費は、漁協の販売手数料(5%)及び県漁連手数料(1%)を計上。
- ⑤ その他の経費は、公租公課費、漁船保険料、漁業権行使料、施設共済費等を計上。

※ 漁業権行使料(7,500円/台)、施設利用料は漁協の示す値。

※ 補助事業を用いて整備した共同利用漁船及び養殖施設の利用料は、補助残分を経費対象とし、定率で按分した上で、行使者数で除して算出。

※ 漁船の損害保険料については、既加入者については実績値を計上し、今後加入予定のものについては、船価から概算で計算した値。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	140 台		80 台
陸上施設数	5 棟		1 棟
養殖業者数	6 経営体		7 経営体
常時養殖従事者数	11 名 (経営者 6 名含む)	→	12 名 (経営者 7 名含む)
臨時雇用者数	5 名		5 名
生産量	238,863kg		216,000kg
生産金額	68,571 千円		69,552 千円

(2) 生産体制

- ① 魅力ある養殖業を構築するため、1 経営体当たりの生産金額 10,000 千円を目指すとともに、所得率の向上を図る。
- ② 養殖施設及び漁船を漁協の共同利用施設として整備することにより、本種養殖の速やかな復興を図るとともに、陸上の養殖関連機器の共同利用化による初期投資の軽減を図る。
- ③ 当該地域は、漁場面積が狭く、設置出来る施設台数は他に比べ少ないことから、潮通しの確保、養殖管理の適正化及び徹底により、貝柱歩留まりの向上を図り、他地区との差別化を進める。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 6 月 8 日	第 1 回 米崎地域ホタテガイ養殖部会	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト事業概要説明 ・部会長等の選任について ・養殖復興計画について ・今後のスケジュールについて 	
平成 24 年 6 月 18 日	第 3 回 広田湾地域 養殖復興協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖復興計画案について ・今後のスケジュールについて 	